

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	9,755,161	10,165,945	実質収支比率	12.0	8.9																																																																														
市町村名	綾川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,576,531	9,296,210	経常収支比率	80.8	79.4	(80.8)	(79.4)																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	1,178,630	869,735	(※1)																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	396,938	279,276	標準財政規模	6,531,339	6,614,368																																																																														
人口	22年国調(人)	24,625	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	781,692	590,459	財政力指数	0.56	0.57	0.9	1.3																																																																												
	17年国調(人)	25,628			単年度収支	191,233	-183,960	公債費負担比率	6.2	6.5																																																																																
	増減率(%)	-3.9			過疎	○	積立金	12,000	11,000	健全化判断比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	25,149	第1次	22年国調	1,222	17年国調	1,595	低開発	×	積立金取崩し額	113,979	274,061	連続実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	24,979		10.5	12.4	指数表選定	○	実質単年度収支	90,162	-447,021	実質公債費比率	-	-	0.9	1.3																																																																											
	24.03.31(人)	25,150	第2次	2.773	3.345	基準財政収入額	2,637,650	2,696,567	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	25,150		23.9	26.0	基準財政需要額	4,710,426	4,798,534																																																																																		
	増減率(%)	-0.0	第3次	7.615	7.903	標準税収入額等	3,379,204	3,454,757	標準財政収入額等	3,379,204	3,454,757																																																																															
	うち日本人(%)	-0.7		65.6	61.3	經常経費充当一般財源等	4,932,249	4,906,956	經常経費充当一般財源等	4,932,249	4,906,956																																																																															
面積(km ²)	109.67			歳入一般財源等	6,889,319	7,175,519	歳入一般財源等	6,889,319	7,175,519																																																																																	
人口密度(人/km ²)	225			地方債現在高	4,188,820	4,146,170	地方債現在高	4,188,820	4,146,170																																																																																	
世帯数(世帯)	8,409			うち公的資金	1,985,675	2,274,422	うち公的資金	1,985,675	2,274,422																																																																																	
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,188,820	4,146,170	うち公的資金	1,985,675	2,274,422																																																																												
	市区町村長	1	8,090		一般職員	137	437,304	3,192	債務負担行為額(支出予定額)	12,945	282,170																																																																															
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																															
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	6	18,660	3,110	教育公務員	2	6,882	3,441																																																																														
	議会議長	1	3,710		教育公務員	2	6,882	3,441	臨時職員	-	-																																																																															
	議会副議長	1	3,220		合計	139	444,186	3,196	積立金現在高	3,736,441	3,338,420																																																																															
	議会議員	14	3,020		ラスバイレス指数(※6)	105.8	(97.7)	減債基金	715,300	711,000																																																																																
									その他特定目的基金	1,525,499	1,733,957																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>国民健康保険陶病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>香川県市町総合事務組合</td> <td>(18)</td> <td>綾川町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>町営バス運送事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(11)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td>(14)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>株式会社綾南プラザ</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>火葬事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(12)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)</td> <td>(20)</td> <td>有限会社綾歌南部農業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>墓園事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>育英事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	国民健康保険陶病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香川県市町総合事務組合	(18)	綾川町土地開発公社	○	(2)	町営バス運送事業特別会計	(7)	国民健康保険診療所特別会計	(11)	介護老人保健施設事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	株式会社綾南プラザ	(3)	火葬事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	水道事業会計			(17)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	(20)	有限会社綾歌南部農業振興公社	(4)	墓園事業特別会計	(9)	介護保険特別会計									(5)	育英事業特別会計									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	国民健康保険陶病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	香川県市町総合事務組合	(18)	綾川町土地開発公社	○																																																																														
(2)	町営バス運送事業特別会計	(7)	国民健康保険診療所特別会計	(11)	介護老人保健施設事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	株式会社綾南プラザ																																																																															
(3)	火葬事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	水道事業会計			(17)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	(20)	有限会社綾歌南部農業振興公社																																																																															
(4)	墓園事業特別会計	(9)	介護保険特別会計																																																																																							
(5)	育英事業特別会計																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,987,984	30.6	2,987,984	49.0	普通税	2,987,768	100.0	42,500
地方譲与税	128,757	1.3	128,757	2.1	法定普通税	2,987,768	100.0	42,500
利子割交付金	10,807	0.1	10,807	0.2	市町村民税	1,315,004	44.0	42,500
配当割交付金	7,593	0.1	7,593	0.1	個人均等割	36,037	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,571	0.0	1,571	0.0	所得割	967,664	32.4	-
地方消費税交付金	237,089	2.4	237,089	3.9	法人均等割	92,079	3.1	15,868
ゴルフ場利用税交付金	30,794	0.3	30,794	0.5	法人税割	219,224	7.3	26,632
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,484,243	49.7	-
自動車取得税交付金	35,831	0.4	35,831	0.6	うち純固定資産税	1,468,977	49.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,061	2.3	-
地方特例交付金	10,575	0.1	10,575	0.2	市町村たばこ税	118,460	4.0	-
地方交付税	3,100,927	31.8	2,642,962	43.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,642,962	27.1	2,642,962	43.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	457,963	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	216	0.0	-
(一般財源計)	6,551,928	67.2	6,093,963	99.9	法定目的税	216	0.0	-
交通安全対策特別交付金	5,345	0.1	5,345	0.1	入湯税	216	0.0	-
分担金・負担金	124,735	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	260,848	2.7	3,577	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	40,525	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	573,212	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	889,470	9.1	-	-	合計	2,987,984	100.0	42,500
財産収入	38,790	0.4	-	-				
寄附金	3,426	0.0	-	-				
繰入金	327,820	3.4	-	-				
繰越金	369,735	3.8	-	-				
諸収入	132,527	1.4	231	0.0				
地方債	436,800	4.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	9,755,161	100.0	6,103,116	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.7	95.3
徴収率 現・計	98.6	95.0
(%) 年	98.6	95.2
市町村民税	98.6	95.0
純固定資産税	98.6	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,344,860	実質収支	21,680
下水道	219,830	再差引収支	-13,234
病院	75,750	加入世帯数(世帯)	3,472
上水道	66,766	被保険者数(人)	5,970
介護サービス	5,700	被保険者	83
国民健康保険	218,925	1人当り	91
その他	757,889	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	138,948	1.6	-	138,948
総務費	801,088	9.3	15,940	690,786
民生費	3,289,513	38.4	594,257	1,877,102
衛生費	696,903	8.1	59,976	546,794
労働費	32,000	0.4	-	-
農林水産業費	529,380	6.2	202,421	325,155
商工費	78,289	0.9	7,714	41,752
土木費	737,076	8.6	288,209	500,074
消防費	316,736	3.7	50,076	310,939
教育費	1,088,149	12.7	325,251	848,812
災害復旧費	410,505	4.8	-	205
公債費	457,944	5.3	-	430,122
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,576,531	100.0	1,543,844	5,710,689

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,727,899	31.8	2,090,990	2,089,990	34.2
人件費	1,356,662	15.8	1,323,674	1,322,674	21.7
うち職員給	789,466	9.2	771,135	-	-
扶助費	913,293	10.6	337,194	337,194	5.5
公債費	457,944	5.3	430,122	430,122	7.0
元利償還金	457,944	5.3	430,122	430,122	7.0
内 うち元金	394,150	4.6	367,066	367,066	6.0
訳 うち利子	63,794	0.7	63,056	63,056	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,894,283	45.4	3,133,132	2,842,259	46.6
物件費	1,565,634	18.3	1,149,568	1,034,192	16.9
維持補修費	197,607	2.3	170,995	170,995	2.8
補助費等	792,789	9.2	694,547	647,132	10.6
うち一部事務組合負担金	6,911	0.1	6,911	6,910	0.1
繰出金	1,196,644	14.0	1,074,547	989,940	16.2
積立金	21,683	0.3	2,549	-	-
投資・出資金・貸付金	119,926	1.4	40,926	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,954,349	22.8	486,567	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,543,844	18.0	486,362	-	-
うち補助	246,545	2.9	37,756	-	-
うち単独	1,224,886	14.3	412,552	-	-
災害復旧事業費	410,505	4.8	205	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,576,531	100.0	5,710,689	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 香川県綾川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 町営バス運送事業特別会計, 火葬事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険診療所特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 香川県市町総合事務組合, 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 綾川町土地開発公社, 株式会社綾南プラザ, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

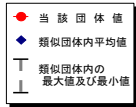
Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

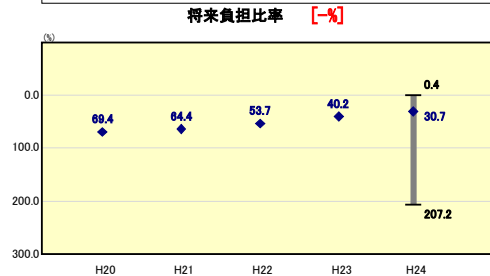
香川県綾川町

人口	25,149人	(H25.3.31現在)	実収	赤赤字比率	-%
うち日本	24,979人	(H25.3.31現在)	結算	実収赤字比率	-%
面積	109.67	km ²	得	実収公債費比率	0.9%
歳入	9,755,161	千円	得	実収公債費比率	-%
歳出	8,576,531	千円	得	実収公債費比率	-%
実収	781,692	千円	得	実収公債費比率	-%
標準財政規模	6,531,339	千円	得	実収公債費比率	-%
地方債現在高	4,188,820	千円	得	実収公債費比率	-%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

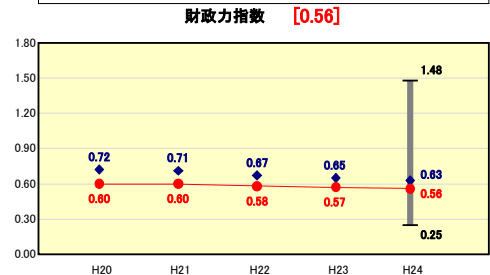
将来負担の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 香川県平均 55.3

将来負担比率の分析欄
 過去からの起債抑制策や定員管理の適正化に加え、将来予定される大型事業に対応するため、特定目的基金の積み立てを行っていることなどから将来負担比率ははず、類似団体平均を下回っている。
 今後、予定事業の実施に伴う基金の取り崩しによって、数値の悪化が懸念されるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

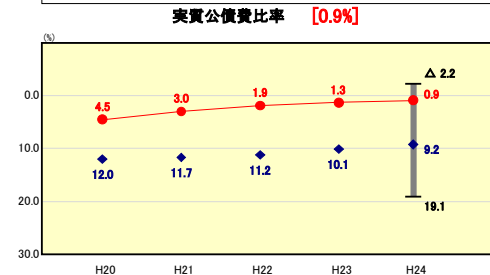
財政力



類似団体内順位 81/138 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 人口の減少や長引く景気低迷による税収の減などから、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、組織、事務事業の見直し、民間活力の活用など行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

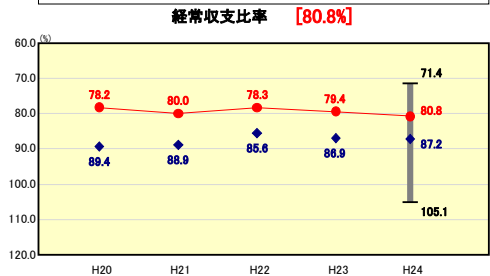
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/138 全国平均 9.2 香川県平均 10.1

実収公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、24年度から28年度までの5か年における地方債発行額を20億円以下とすることなどにより、引き続き水準を抑えている。

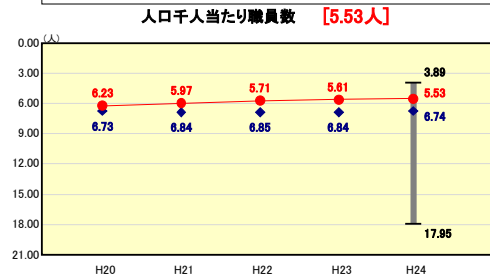
財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/138 全国平均 90.7 香川県平均 85.7

経常収支比率の分析欄
 高利率の地方債の繰上償還、新規発行の抑制などによる公債費の圧縮等により、類似団体平均を下回っている。また、扶助費についても現状においては類似団体平均を下回っている。しかし、今後は少子高齢化の進展などを背景に、社会保障費が増加していくことが予想される。このことから、引き続き経常経費の削減に努め、財政の弾力性を保っていく。

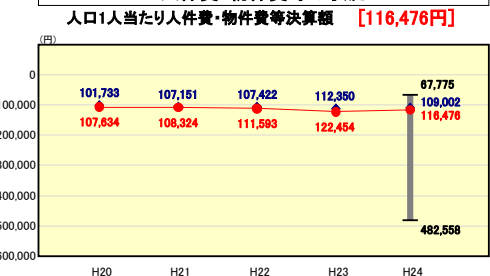
定員管理の状況



類似団体内順位 38/138 全国平均 7.00 香川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 団塊の世代の大量退職などにより、類似団体平均を1.21人下回ることとなった。しかし、地方分権改革などにより、地方公共団体の役割が増加していることから、一定の職員数を確保・維持していくことも必要である。民間活力を活用するとともに、個々の職員の質の向上にも努め、住民サービスの低下につながらないよう、適切な定員管理の実施に努めていく。

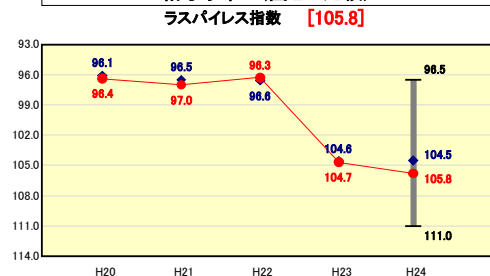
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 96/138 全国平均 116,454 香川県平均 109,855

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均に比べ高くなっているのは、主として物件費の賃金、備品購入費及び維持補修費が要因となっている。
 賃金については、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることに起因しており、備品購入費については、保育所の建設に伴う備品購入であり、類団対比で1729.8%となっている。
 また、維持補修費については、衛生費を除く全ての費目において類似団体を大きく上回っている。必要な維持補修を計画的に実施することで、年度間における経費の均等化を図るとともに、賃金については、民間でも実施可能なものは、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 84/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均と比較して1.3ポイント、全国町村平均では2.6ポイント高い数値となっている。このことから、能力・実績重視の人事管理の導入などを検討していくことで、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

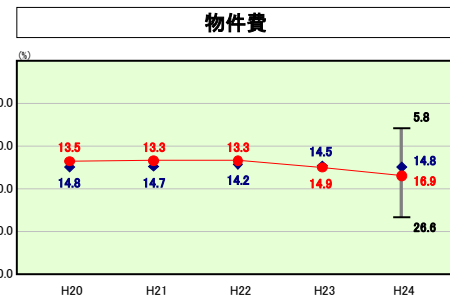
香川県綾川町

経常収支比率の分析

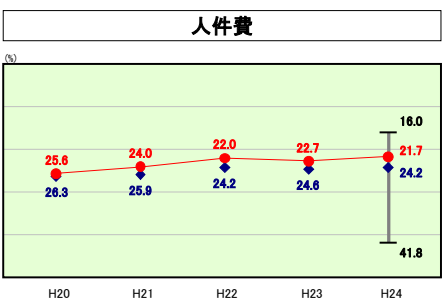
人口	25,149人	(H25.3.31現在)	実績	赤字比率	-%
うち日本人	24,979人	(H25.3.31現在)	実績	赤字比率	-%
面積	109.67km ²		実績	赤字比率	-%
歳入総額	9,755,161千円		実績	赤字比率	0.9%
歳出総額	8,576,531千円		実績	赤字比率	-%
実収支	781,692千円		実績	赤字比率	-%
標準財政規模	6,531,339千円		実績	赤字比率	-%
地方債現在高	4,188,820千円		実績	赤字比率	-%



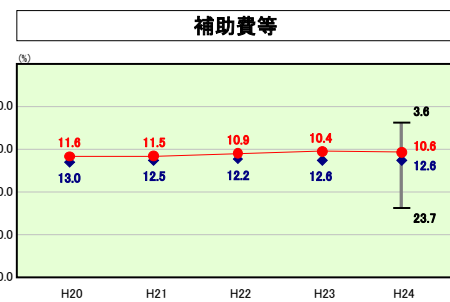
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



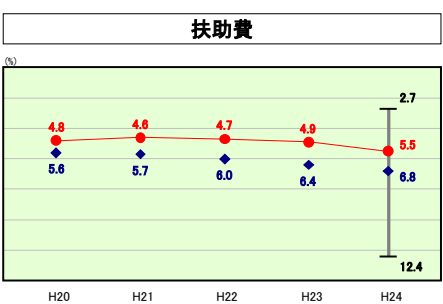
物件費の分析
 類似団体平均を2.1ポイント上回っている。これは、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、資金の占める割合が類似団体平均を大きく上回っていること、また、保育所建設に伴う備品購入の増加などに起因している。施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの縮減に努めていく。



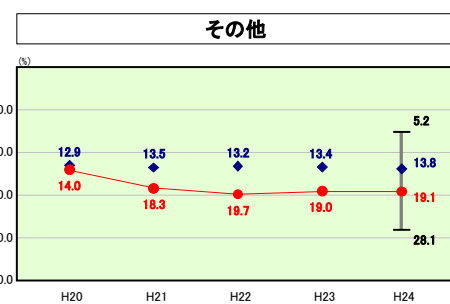
人件費の分析
 類似団体平均を2.5ポイント下回っている。これは、団塊の世代の大量退職や定員管理の適正化策などにより、職員数が削減されたことに起因する。しかし、人口1人あたりの決算額をみると、議員報酬手当や特別職の給与が類似団体平均、全国市町村平均のいずれも上回っている。このことから、職員給の適正化を図るとともに、特別職の報酬についても、その適正化を検討していく。



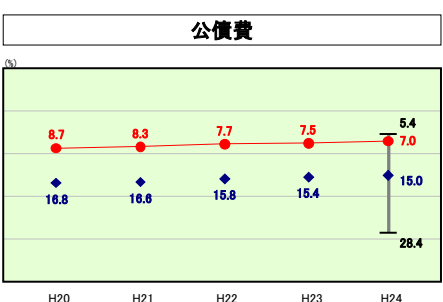
補助費等の分析
 類似団体平均を2.0ポイント下回っている。補助費等については、人口1人当たり決算額や対標準財政規模比率をみると、その他の補助費等が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、常備消防や一般廃棄物の中間処理などの業務を近隣市に委託していることが要因である。また、単独の補助金についてみると、農林水産業関係が突出して多いことから、再点検を行い、類似のものや当初の役割を果たしたものなどについては、見直しや廃止を行っていく。



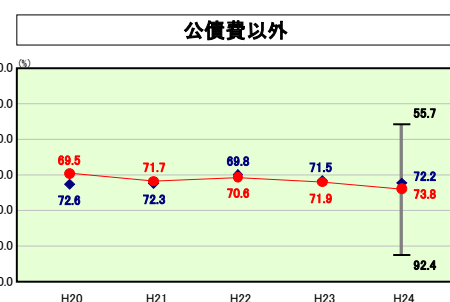
扶助費の分析
 類似団体平均を1.3ポイント下回っている。しかし、扶助費については、今後、増加していくことが予想されることから、資格審査などの適正化を図り、財政を過度に圧迫しないように努めていく。



その他の分析
 類似団体平均を5.3ポイント上回っている。この主な要因は、繰出金である。下水道施設の維持管理経費に加え、介護保険事業、国民健康保険事業などで給付の増などから財政状況が悪化しており、今後も増加傾向は続くと思われる。受益と負担の公平性の観点からも、また、独立採算の原則からも、その経営(運営)の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。



公債費の分析
 類似団体平均を8.0ポイント下回っている。これは、過去からの起債抑制策によるものであり、今後もこの水準を保っていく。



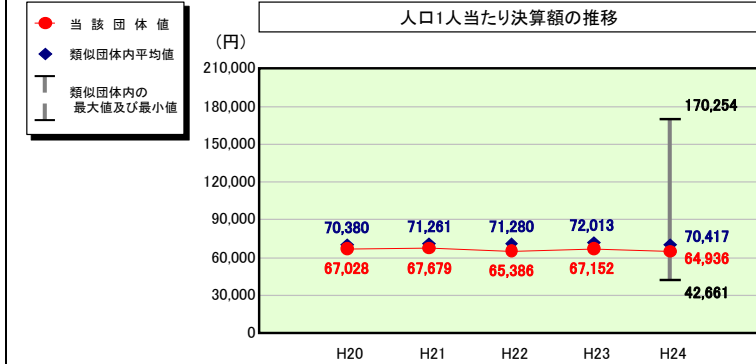
公債費以外の分析
 公債費を除く経常経費をみると、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。これは、繰出金が他団体を大きく上回っていることに起因する。法非適の公営企業については、独立採算の原則に立ち返り、新たな投資については、その費用対効果を十分に検証した上で実施する必要がある。また、公営事業会計においても、保険料、保険料の適正化を図り、普通会計の負担の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県綾川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

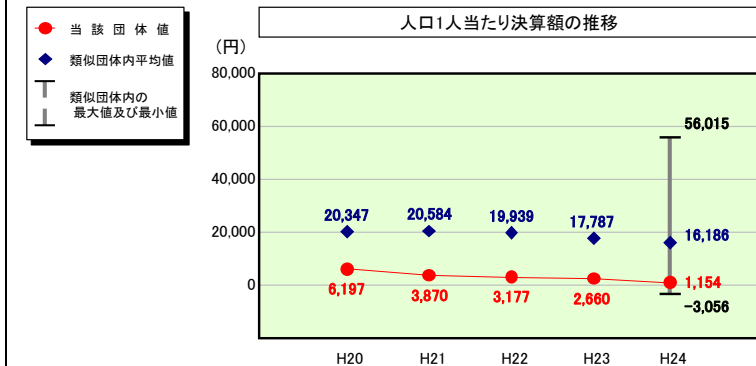
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,356,662	53,945	59,734	▲ 9.7
賃金(物件費)	353,202	14,044	5,211	▲ 169.5
一部事務組合負担金(補助費等)	217	9	7,651	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,862	631	143	▲ 341.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,778	3,888	3,033	▲ 28.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,197	-
▲退職金	▲ 190,657	▲ 7,581	▲ 6,557	▲ 15.6
合計	1,633,064	64,936	70,417	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	6.74	▲ 1.21
ラスパイレズ指数	105.8	104.5	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

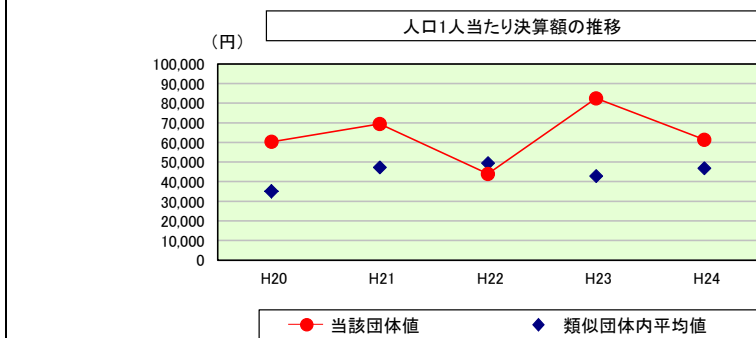


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	457,036	18,173	34,573	▲ 47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,412	10,355	10,419	▲ 0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,976	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,646	105	1,320	▲ 92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 26,914	▲ 1,070	▲ 3,206	▲ 66.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 664,159	▲ 26,409	▲ 29,905	▲ 11.7
合計	29,021	1,154	16,186	▲ 92.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

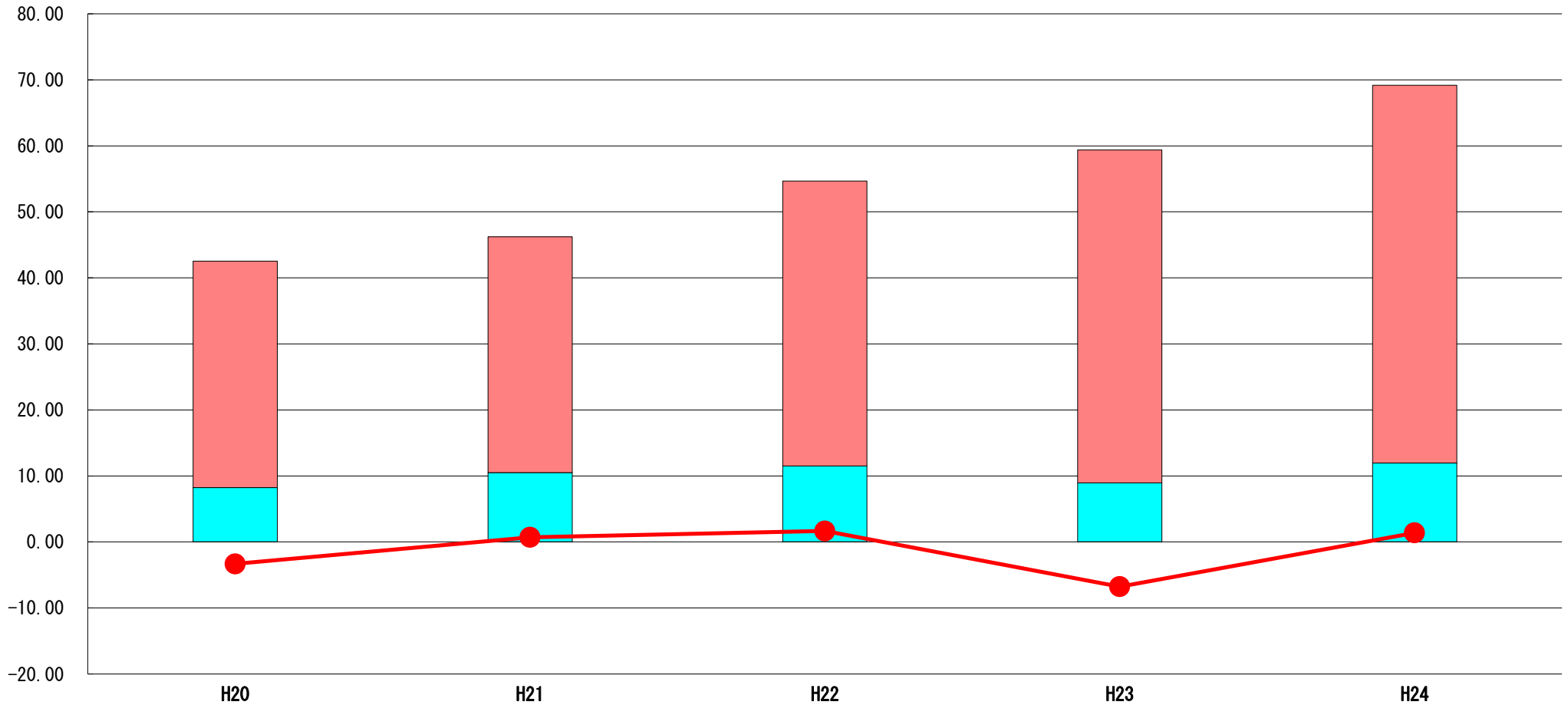
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,559,057	60,354	34.3	35,141	▲ 3.3	37.6
うち単独分	887,514	34,357	32.6	20,483	▲ 2.6	35.2
H21	1,778,729	69,444	15.1	47,258	▲ 34.5	▲ 19.4
うち単独分	1,286,664	50,233	46.2	27,842	▲ 35.9	▲ 10.3
H22	1,115,521	43,923	▲ 36.8	49,426	▲ 4.6	▲ 41.4
うち単独分	825,323	32,497	▲ 35.3	26,568	▲ 4.6	▲ 30.7
H23	2,074,401	82,481	87.8	42,839	▲ 13.3	▲ 101.1
うち単独分	1,622,408	64,509	98.5	22,027	▲ 17.1	▲ 115.6
H24	1,543,844	61,388	▲ 25.6	46,819	9.3	▲ 34.9
うち単独分	1,224,886	48,705	▲ 24.5	24,121	9.5	▲ 34.0
過去5年間平均	1,614,310	63,518	15.0	44,297	6.4	8.6
うち単独分	1,169,359	46,060	23.5	24,208	4.2	19.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

香川県綾川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		34.31	35.72	43.15	50.47	57.21
 実質収支額		8.22	10.50	11.52	8.93	11.97
 実質単年度収支		▲ 3.33	0.71	1.66	▲ 6.76	1.38

分析欄

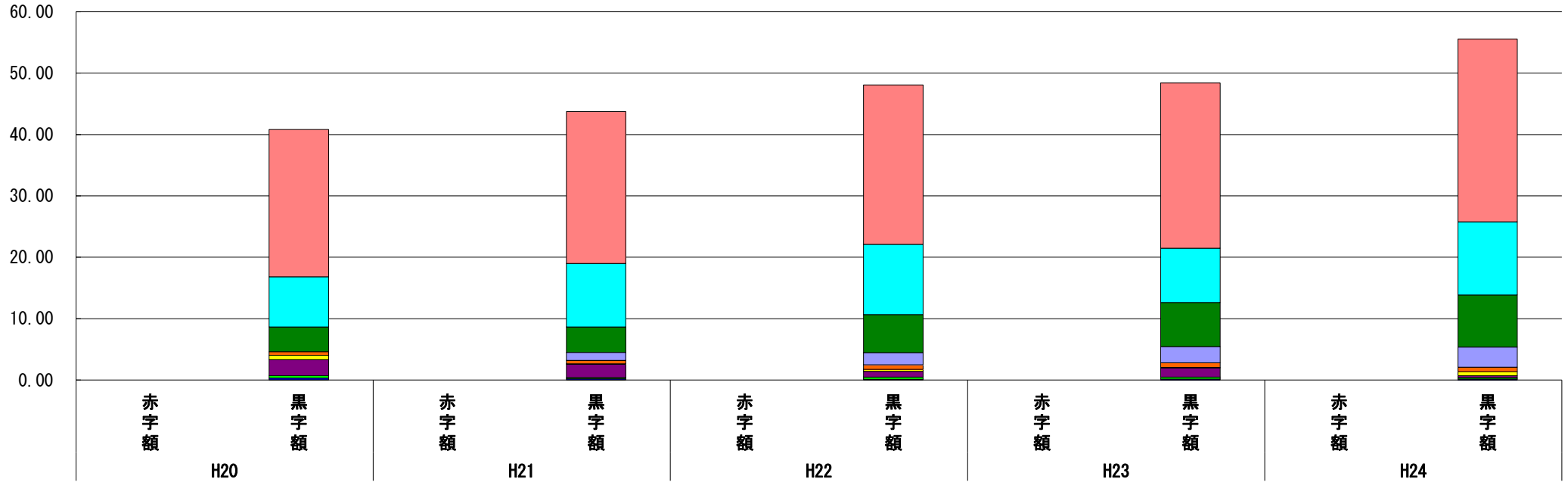
- 財政調整基金
毎年度、歳計剰余金積立を行っているため、平成18年度以降増加傾向にある。
- 実質収支額
標準財政規模比8~11%台となっており、高い水準で推移している。出来る限り確実な需要予測、歳入見込を行うことで、適正な比率となるよう努めていく。
- 実質単年度収支
財政調整基金への歳計剰余金積立を行っていることから、実質単年度収支については低い数値となっている。
- 今後の対応
平成22年度に合併後初めて収支が減少に転じ、今後も大きな伸びは期待できない。また、合併算定替が修了する平成33年度以降は、普通交付税が大幅な減額となるため、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。このことから、行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、行政の簡素化、効率化を図り、持続可能な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

香川県綾川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険陶病院事業会計		24.01	24.74	25.98	26.94	29.78
一般会計		8.17	10.36	11.46	8.85	11.89
水道事業会計		4.05	4.13	6.18	7.16	8.50
介護老人保健施設事業会計		-	1.31	1.99	2.64	3.29
国民健康保険診療所特別会計		0.58	0.54	0.73	0.76	0.75
介護保険特別会計		0.69	0.10	0.31	0.09	0.61
国民健康保険特別会計		2.64	2.15	0.95	1.49	0.33
下水道事業特別会計		0.37	0.22	0.37	0.30	0.22
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.32	0.19	0.11	0.17	0.17

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行い、財政の健全化に努めていく

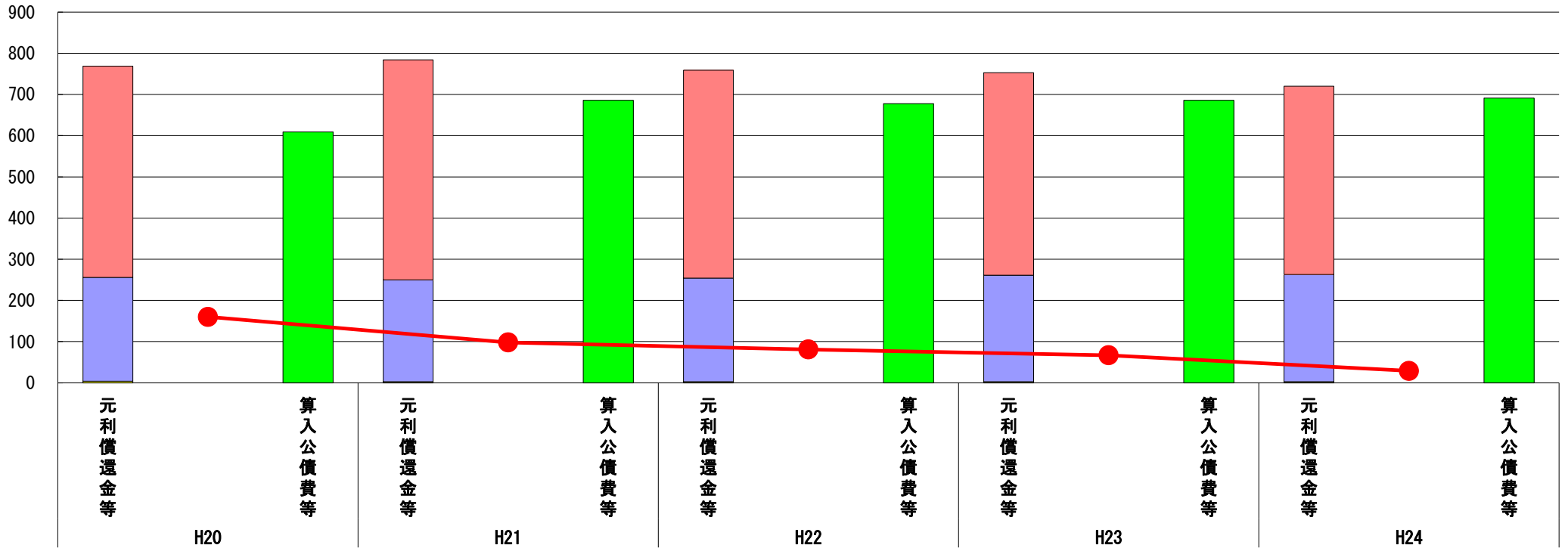
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県綾川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		513	534	505	492	457
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		252	247	251	258	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		609	686	678	686	691
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		160	98	81	67	29

分析欄

- 元利償還金
高利率の起債の繰上償還によって、平成21年度には一時増加したが、行政改革大綱に基づく起債発行額の抑制などにより、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
高利率の起債の借り換えや新規の起債発行の抑制などを実施しているが、下水道事業における元金償還の開始などにより、概ね同水準で推移している。
- 債務負担行為に基づく支出金
ほぼ同水準で推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金の減少に伴い低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも起債発行の抑制に努め、比率が悪化しないように努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

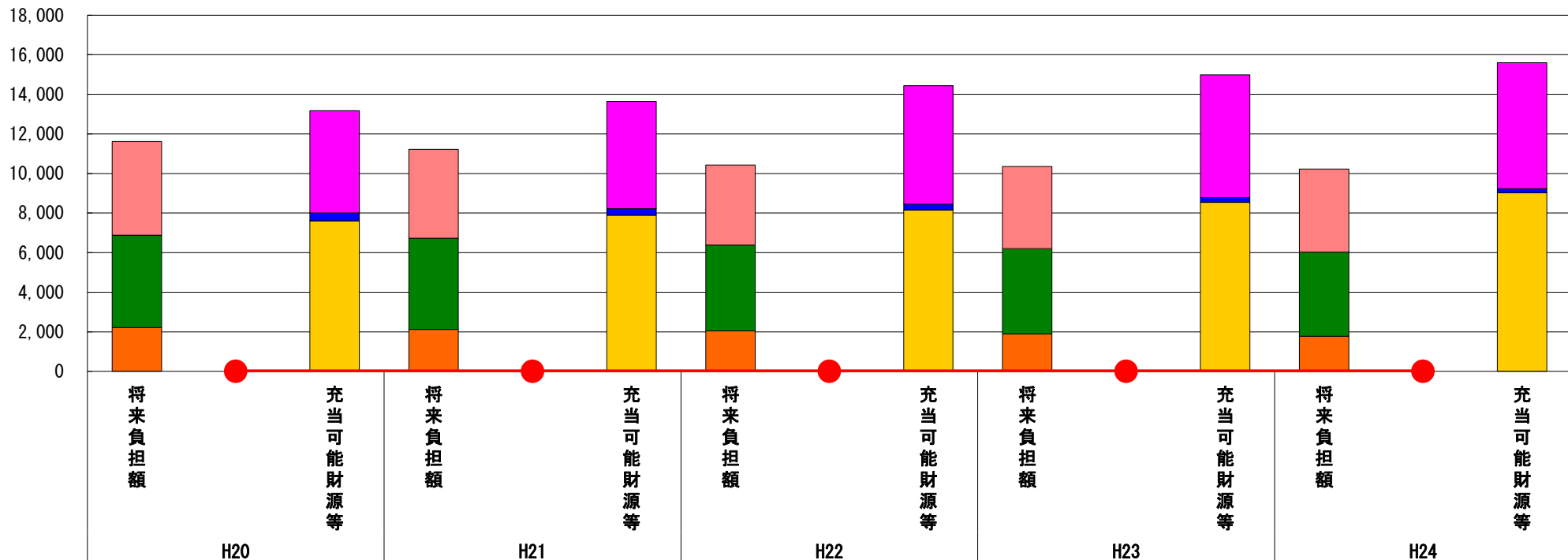
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県綾川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,727	4,498	4,054	4,146	4,189
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,666	4,603	4,340	4,313	4,248
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,218	2,124	2,040	1,896	1,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,165	5,418	5,979	6,198	6,372
	充当可能特定歳入		394	331	295	248	206
	基準財政需要額算入見込額		7,614	7,893	8,157	8,537	9,024
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,563	▲ 2,418	▲ 3,997	▲ 4,629	▲ 5,384

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
町の行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、起債発行を抑制しているが、中学校の改築など大型事業に着手しており、増加が見込まれる。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業を除く会計においては、19年度以降、借換債を除いて起債発行を行っておらず、下水道事業についても、発行額を抑制しているため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員の適正化を進め、職員数の削減を行っていることなどから、減少傾向にある。
- 将来負担比率の分子
将来負担額が減少傾向にある中、充当可能財源等は増加しており、減少傾向となっている。
- 今後の対応
人口の減少や長引く景気の低迷などの影響で、税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金の活用を余儀なくされ、比率の悪化が懸念される。行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、一層の行政の効率化を推進していくことで、比率が悪化することのないよう努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。